

業務及び財産の状況に関する説明書類

令和3年4月1日～令和4年3月31日

コタエル信託株式会社

目次

1 会社の概要

2 沿革

3 組織図及び役員一覧

(1) 組織図（令和4年3月31日現在）

(2) 役員一覧（令和4年3月31日現在）

4 信託会社の内部管理の状況に関する事項

(1) 内部管理に関する業務を適切に遂行するための方針等

(2) コンプライアンス（法令遵守の管理）の状況について

(3) 内部監査及び内部検査の状況について

(4) 財務の状況について

5 事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

6 信託会社の財産の状況

(1) 貸借対照表

(2) 損益計算書

(3) 株主資本等変動計算書

(4) 個別注記表

(5) 主要な借入先及び借入金額

(6) 保有有価証券の状況

7 信託業務の状況

(1) 信託業務の指標

(2) 信託財産残高表

(3) 信託財産の指標

(4) 信託財産の分別管理の状況

(5) 信託業務以外の業務の状況

1. 会社の概要

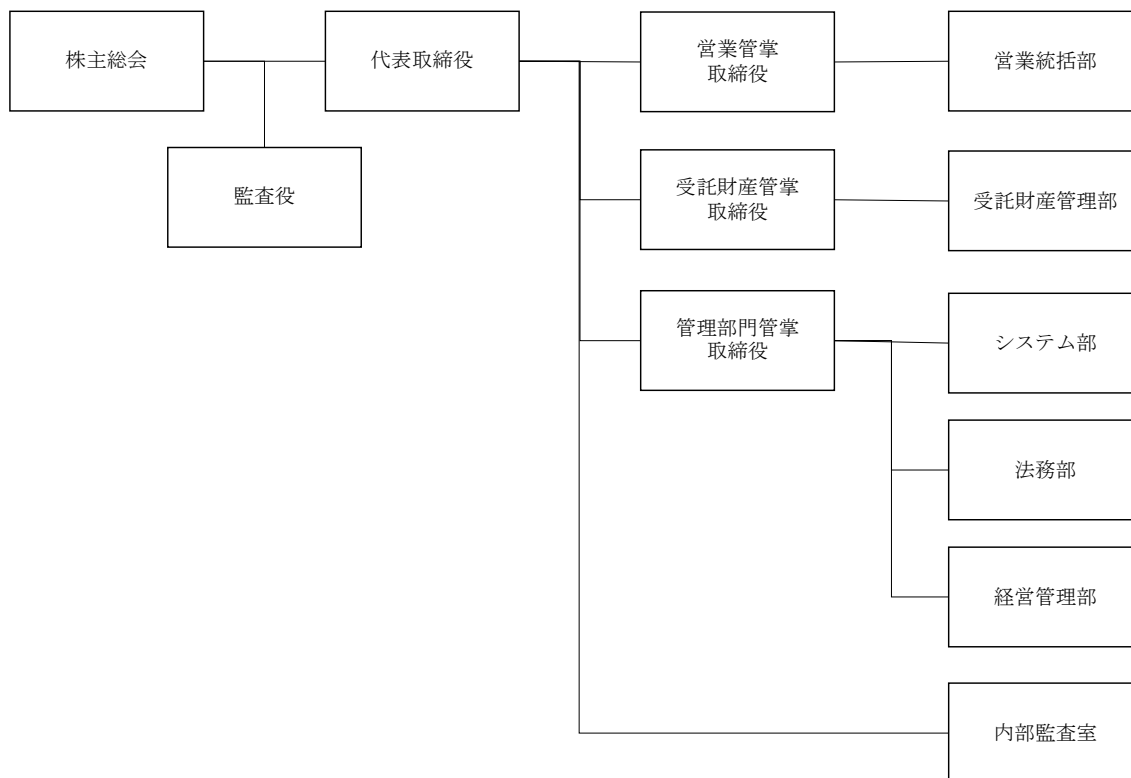
商号	コタエル信託株式会社 Kotaeru Trust Co.,Ltd.
設立年月日	平成 30 年 10 月 25 日
登録年月日	令和 2 年 9 月 25 日
登録番号	管理型信託会社（関東財務局長（信）第 19 号）
営んでいる業務の種類	管理型信託業
営業所	本店 〒100-6326 東京都千代田区丸の内二丁目 4 番 1 号 丸の内ビルディング 26 階
資本金	100 百万円
株主構成	株式会社 iXp（66.7%）、株式会社ミスティゲート（33.3%）
発行済株式総数	普通株式 100,000,000 株
信託会社及びその子会社等の状況に関する事項	当社は子会社等を保有しておりません
当社が契約している指定紛争解決機関	一般社団法人信託協会

2. 沿革

平成 30 年 10 月	準備会社（トラストテック株式会社）設立
令和 2 年 9 月	管理型信託業の登録完了 商号をコタエル信託株式会社に変更
令和 2 年 10 月	営業開始

3. 組織図及び役員一覧

(1) 組織図（令和4年3月31日現在）



(2) 役員一覧（令和4年3月31日現在）

（取締役）

（氏名）	（役職名）
漆間 良成	代表取締役
山田 昌史	取締役
下森 章	取締役
工藤 宏明	取締役

（監査役）

（氏名）	（役職名）
横室 直樹	監査役

4 信託会社の内部管理の状況に関する事項

(1) 内部管理に関する業務を適切に遂行するための方針等

当社では、信託業法施行規則第40条に規定される「内部管理に関する業務」を遂行するための社内規定として、「コンプライアンス規程」、「内部監査規程」「自主点検規程」「信託業務運営規程」および「経理規程」を定めております。

また、当社は、会社法上の「大会社（資本金の額が5億円以上又は負債の額200億円以上である会社）」には該当いたしません。管理型信託会社という業務特性に照らし、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制構築に係る社内規則として、「内部統制規程」を定めております。

また、成約件数、受託財産額、役職員数、組織、が拡大を続けており、業務品質の伸び・低下の防止、顧客目線での自己点検、業務プロセスの可視化、のため、文書化（規程類の整備）・システム化・内部監査強化における専門家の採用を進めるとともに、会議・研修・勉強会の場を通じてコンプライアンス態勢の強化を継続してまいります。

(2) コンプライアンス（法令遵守の管理）の状況について

法令遵守は経営陣による関与のもと全社的に実施しておりますが、第1線の営業担当部署における法令遵守は、法務部が法令・関連規程について、当該部署に周知を行うとともに、当該部署からの日常的な法令遵守についての照会に対する対応等のサポートを行いながら、法令遵守を徹底する体制としております。また、第2線としての法務部は、第1線の営業担当部署等への牽制も実施しており、新商品の導入、非定型的な契約に対して法務部審査を実施するとともに、反社会的勢力として疑義のある者への対応、取引時確認等のALM対策の状況、苦情・事故について検証を行い、必要に応じて営業担当部署に対応を指示しています。

法令遵守に関する会議体としては、取締役会があります。取締役会では、年次でコンプライアンスプログラムを制定するとともに、定期的に法令遵守・顧客苦情の報告、関連規程の制定・改訂の承認を行っており、経営陣の関与のもと、法令遵守態勢の高度化に努めております。

(3) 内部監査及び内部検査の状況について

内部監査は、代表取締役直轄で他部署から独立した内部監査室が担当し、関連規程は「内部監査規程」です。

当社は2020年10月に開業し、開業後の内部監査として2021年10月から2022年2月まで全部署を部署別に月次で実施するために、内部監査室にてリスクアセスメントを実施した上で、リスクベースの2021年度内部監査計画を策定し、代表取締役の承認後、9月1

7日開催の取締役会に報告し、予定通り監査を実施しました。

監査項目としては、規程・マニュアル等の整備・運用状況を確認すると共に、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策、サイバーセキュリティ、個人情報保護などの高リスクの分野についても検証を行い、監査報告は監査実施の翌月の取締役会で報告を行いました。

なお、監査において大きな問題は見られませんでした。発見事項に対しては改善提案を行い、それに対する回答内容については内部監査室がフォローアップを行っています。

(4) 財務の状況について

平成31年4月の増資以降、資本金は1億円であり、増資はございません。期首において約68百万であった純資産は、令和4年3月期においては約214百万円と、大幅増となりました。開業より2期目を終え、新規契約を増やしていくとともに、期中信託報酬収入も継続的に見込めます。また、以前より計画しておりました代理店販売による販路拡大施策が令和4年度より本格的にスタートできる段階となりましたので、更に純資産を拡大し、財産的基礎が安定する見込です。

5 事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

① 信託事業の経過

令和4年3月期末の受託残高は時価発行新株予約権信託[®]142件、特定包括信託（株式管理・贈与型）2件、有価証券管理及び処分信託1件、株式処分信託（法人課税信託活用型）1件、有価証券処分信託1件、デポジット信託1件、コールオプション信託1件で、受託残高計3,313百万円となりました。

また、令和3年度を通しての受託実績は時価発行新株予約権信託[®]116件、特定包括信託（株式管理・贈与型）2件、有価証券管理及び処分信託1件、株式処分信託（法人課税信託活用型）1件、有価証券処分信託1件、コールオプション信託1件で、期中受託実績は合計で3,255百万円です。

また、受託残高の計画値は設けておりませんが、有価証券を預かる信託契約の残高が特に大きく、受託残高増に寄与しました。

② 信託事業の成果

当会計年度における信託事業の成果は次の通りです。

●事業売上高

区分	第3期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
信託事業		
信託報酬	489,778	99.55
その他の営業収益	2,200	0.45
合計	491,978	100

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6 信託会社の財産の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和2年度末	令和3年度末	科目	令和2年度末	令和3年度末
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	47,814	176,094	流動負債	12,417	76,446
現金及び預金	34,827	116,577	未払金	10,370	37,592
売掛金	8,965	55,962	未払費用	0	0
前払費用	1,340	3,693	未払法人税等	180	34,849
未収入金	2,681	0	未払消費税等	0	0
その他	0	30	預り金	1,866	4,005
貸倒引当金		△168	役員借入金		
固定資産	31,057	72,565	固定負債	160	0
有形固定資産	4,725	16,123	長期借入金	160	0
工具器具備品	554	5,398			
建物附属設備	4,170	10,725			
			負債合計	12,577	76,446
無形固定資産	0	0			
	0	0	(純資産の部)		
			株主資本	68,475	174,393
投資その他の資産	26,332	56,443	資本金	100,000	100,000
差入保証金	10,879	10,879	利益剰余金	△31,524	74,393
差入敷金	15,453	35,560	その他利益剰余金	△31,524	74,393
投資有価証券		10,004	繰越利益剰余金	△31,524	74,393
繰延資産	2,180	2,180	純資産の部合計	68,475	174,393
開発費	2,180	2,180			
資産合計	81,052	250,839	負債・純資産合計	81,052	250,839

(2) 損益計算書

(金額単位：千円)

科目	令和2年度 自令和2年4月1日 至令和3年3月31日	令和3年度 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日
経常損益の部		
営業損益		
売上高	79,645	491,978
業務委託手数料	-	-
信託報酬	79,645	489,778
その他営業収入	-	2,200
売上原価	-	-
売上総利益	79,645	491,978
販売費及び一般管理費	97,067	351,633
営業利益	△17,421	140,345
営業外収益		
営業外収益	0	0
受取利息	0	0
為替差損	-	-
雑収入	0	421
営業外費用		
雑損失	611	0
経常利益	△18,032	140,766
特別損益の部		
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前当期純利益	△18,032	140,766
法人税、住民税及び事業税	180	34,849
法人税等調整額	-	-
当期純利益	△18,212	105,918

(3) 株主資本等変動計算書

令和2年度 株主資本等変動計算書

事業年度（自 令和2年4月1日 至令和3年3月31日）					（金額単位：千円）
	株主資本			純資産合計	
	資本金	利益余剰金	株主資本合計		
		その他利益余剰金			
		繰越利益余剰金			
当期首残高	100,000	△13,311	△13,311	86,688	
当期変動額	-	-		-	
当期純利益	-	△18,212	△18,212	△18,212	
当期変動額合計	-	△18,212	△18,212	△18,212	
当期末残高	100,000	△31,524	68,475	68,475	

令和3年度 株主資本等変動計算書

事業年度（自 令和3年4月1日 至令和4年3月31日）					（金額単位：千円）
	株主資本			純資産合計	
	資本金	利益余剰金	株主資本合計		
		その他利益余剰金			
		繰越利益余剰金			
当期首残高	100,000	△31,524	68,475	68,475	
当期変動額	-	-	-	-	
当期純利益	-	105,918	105,918	105,918	
当期変動額合計	-	105,918	105,918	105,918	
当期末残高	100,000	74,393	174,393	174,393	

(4) 個別注記表

令和 2 年度	令和 3 年度
<u>個別注記表</u>	<u>個別注記表</u>
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。	この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
1 重要な会計方針に係る事項に関する注記	1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
固定資産の減価償却の方法	固定資産の減価償却の方法
有形固定資産	有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
無形固定資産	無形固定資産
定額法によっております。営業権（のれん）のうち平成29年3月末日以前に取得したものは、5年間の定額法により償却しております。	定額法によっております。営業権（のれん）のうち平成29年3月末日以前に取得したものは、5年間の定額法により償却しております。
ソフトウェアは、利用可能期間（5年）による定額法により償却しております。	ソフトウェアは、利用可能期間（5年）による定額法により償却しております。
消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法
税込経理方式によっております。	税込経理方式によっております。
2 貸借対照表に関する注記	2 貸借対照表に関する注記
関係会社に対する金銭債権・債務関係会社に対する	関係会社に対する金銭債権・債務関係会社に対する
金銭債権：281 千円	金銭債権：12,106 千円
関係会社に対する金銭債務：175 千円	関係会社に対する金銭債務：12,106 千円
有形固定資産の減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産から控除した減価償却累計額 962 千円	有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,051 千円
取締役等に対する金銭債務	取締役等に対する金銭債務
取締役に対する金銭債務 160 千円（総額）	取締役に対する金銭債務 0 千円（総額）
損益計算書に関する注記関係会社との取引高	損益計算書に関する注記関係会社との取引高
営業費用の取引高 24,899 千円	営業費用の取引高 50,010 千円

<p>3 一株当たりの情報に関する注記</p> <p>一株当たりの当期純利益一株当たりの純資産額</p> <p style="padding-left: 40px;">一株当たりの純資産額 68 銭</p> <p>一株当たりの当期純損失</p> <p style="padding-left: 40px;">一株当たりの当期純損失 18 銭</p> <p>以上の通り提出します。</p>	<p>3 一株当たりの情報に関する注記</p> <p>一株当たりの当期純利益一株当たりの純資産額</p> <p style="padding-left: 40px;">一株当たりの純資産額 1 円 68 銭</p> <p>一株当たりの当期純損失</p> <p style="padding-left: 40px;">一株当たりの当期純利益 1 円 06 銭</p> <p>以上の通り提出します。</p>
---	---

(5) 主要な借入先及び借入金額

		(金額単位：千円)
令和 2 年度末	借入なし	-
令和 3 年度末	借入なし	-

(6) 保有有価証券の状況

金額単位 (千円)

	取得価額	時価	評価損益
令和 2 年度末	-	-	-
令和 3 年度末	10,004	10,004	0

7 信託業務の状況

(1) 信託業務の指標

金額単位（百万円）

	令和2年度	令和3年度
信託報酬	79	489
信託勘定貸出金残高		
信託勘定有価証券残高		
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高		
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		
信託財産額	57	3,313

（注記）金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 信託財産残高表

金額単位（百万円）

科目	令和2年度	令和3年度
（資産）		
金銭債権	0	0
有価証券		2,761
その他の証券	36	206
現金預け金		
預け金	21	551
資産合計	57	3,313
（負債）		
金銭債権の信託	0	
金銭信託以外の金銭の信託	57	265
有価証券の信託	0	3,048
負債合計	57	3,313

（注記）金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 信託財産の指標

①金銭信託等の期末受託残高

直近の事業年度においては該当ありません。

（注）金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託であり

ます。

②信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

直近の事業年度においては該当ありません。

③金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高

直近の事業年度においては該当ありません。

④金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び手形割引の区分をいう）の期末残高

直近の事業年度においては該当ありません。

⑤金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高

直近の事業年度においては該当ありません。

⑥担保の種類別（有価証券、債券、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高

直近の事業年度においては該当ありません。

⑦用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高

直近の事業年度においては該当ありません。

⑧業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

直近の事業年度においては該当ありません。

⑨中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

直近の業年度においては該当ありません。

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業及び飲食店は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業及び飲食店は50人）以下の会社若しくは個人であります。

⑩金銭信託等に係る有価証券の種類別（国際、地方債、社債、株式、その他の証券の区分をいう。）の期末残高

直近の業年度においては該当ありません。

⑪暗号資産の種類別の期末残高

直近の事業年度においては該当ありません。

(4) 信託財産の分別管理の状況

令和4年3月末時点で受託をしております信託財産について、以下の方法で分別管理を行っています。

信託の区分	分別管理の状況
有価証券	新株予約権については、新株予約権原簿等により、株式については株主名簿により信託財産として適切に管理。帳簿上、信託財産が特定できる管理番号を付して記帳。

	関連する書類については信託契約から検索可能な契約番号ごとに保管。
現金預け金	計算を明らかにする方法により管理。帳簿上、信託財産が特定できる管理番号を付して分別して記帳。信託財産については会社財産とは別の銀行口座にて管理。

(5) 信託業務以外の業務の状況

信託以外の業務については取り扱っておりません。